

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	12,702,650			13,326,504	実質収支比率			10.9
市町村名	上三川町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	11,589,572	12,271,126	経常収支比率	83.5	79.9			
				首都	○	歳入歳出差引	1,113,078	1,055,378	(※1)	(84.6)	(87.7)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	312,422	81,324	標準財政規模	7,371,448	7,570,470			
				中部	×	実質収支	800,656	974,054	財政力指数	0.95	0.95			
人口	令和2年国調(人)	30,806	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-173,398	285,629	公債費負担比率	9.7	9.5		
	平成27年国調(人)	31,046			過疎	×	積立金	144	156,585	健全化判断比率				
	増減率(%)	-0.8			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	30,886	第1次	令和2年国調	1,299	1,399	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	30,444		うち日本人(人)	31,177	8.4	8.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-173,254	442,214	実質公債費比率	6.6
	令04.01.01(人)	31,177	第2次	うち日本人(人)	30,739	5,385	5,844	基準財政収入額	5,438,743	5,054,738	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	30,739		うち日本人(人)	31,177	35.0	35.9	基準財政需要額	5,771,592	5,477,623				
	増減率(%)	-0.9		うち日本人(%)	-1.0	8,709	9,037	標準税収入額等	6,935,999	6,442,135				
	面積(km ²)	54.39	第3次	うち日本人(%)	-1.0	56.6	55.5	経常経費充当一般財源等	6,527,791	6,362,661				
	人口密度(人/km ²)	566		面積(km ²)	54.39	56.6	55.5	歳入一般財源等	9,623,282	9,444,659				
世帯数(世帯)	11,544	職員の状況(※8)												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,000,113	6,655,843			
	市区町村長	1	7,800		一般職員	182	533,260	2,930	うち公的資金	3,446,929	3,755,504			
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,277,144	4,825,483			
	教育長	1	5,800		うち技能労務職員	7	22,022	3,146	債務負担行為額(支出予定額)	2,447,505	2,857,580			
	議会議長	1	3,650		教育公務員	3	11,721	3,907	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,950		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	485,861	485,861			
	議会議員	12	2,700		合計	185	544,981	2,946	財政調整基金	2,615,244	2,615,100			
					ラスバイレス指数				96.9	積立金現在高	1,206,802	1,356,473		
										減債基金	1,206,802	1,356,473		
										その他特定目的基金	1,188,655	1,008,340		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(8) 石橋地区消防組合		(14) 上三川町農業公社				
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 下水道事業会計				(9) 小山広域保健衛生組合						
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 栃木県市町村総合事務組合 一般会計						
								(11) 栃木県市町村総合事務組合 特別会計						
								(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計						
								(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,377,600	50.2	6,194,155	80.3	普通税	6,194,155	97.1	101,080	
地方譲与税	144,823	1.1	144,823	1.9	法定普通税	6,194,155	97.1	101,080	
利子割交付金	1,251	0.0	1,251	0.0	市町村民税	2,198,546	34.5	101,080	
配当割交付金	24,164	0.2	24,164	0.3	個人均等割	59,066	0.9		
株式等譲渡所得割交付金	17,921	0.1	17,921	0.2	所得割	1,728,177	27.1		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	136,056	2.1	22,490	
地方消費税交付金	830,935	6.5	830,935	10.8	法人税割	275,247	4.3	78,590	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,587,211	56.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,583,569	56.2		
自動車取得税交付金	217	0.0	217	0.0	軽自動車税	109,768	1.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	298,630	4.7		
自動車税環境性能割交付金	14,957	0.1	14,957	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	92,377	0.7	92,377	1.2	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	42,760	0.3	42,760	0.6	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	42,760	0.3	42,760	0.6	目的税	183,445	2.9		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	183,445	2.9		
地方交付税	440,818	3.5	332,849	4.3	入湯税	-	-		
普通交付税	332,849	2.6	332,849	4.3	事業所税	-	-		
特別交付税	107,944	0.8	-	-	都市計画税	183,445	2.9		
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	7,987,823	62.9	7,696,409	99.8	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,384	0.0	3,384	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	52,978	0.4	-	-	合計	6,377,600	100.0	101,080	
使用料	42,515	0.3	9,696	0.1					
手数料	14,688	0.1	-	-					
国庫支出金	2,031,310	16.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	915,618	7.2	-	-					
財産収入	5,839	0.0	3,207	0.0					
寄附金	46,120	0.4	-	-					
繰入金	230,917	1.8	-	-					
繰越金	1,055,378	8.3	-	-					
諸収入	52,980	0.4	701	0.0					
地方債	263,100	2.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	102,600	0.8	-	-					
歳入合計	12,702,650	100.0	7,713,397	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	107,796	0.9	-	107,796
総務費	1,128,301	9.7	60,957	1,009,464
民生費	3,962,754	34.2	52,427	1,845,606
衛生費	1,190,618	10.3	23,665	1,009,811
労働費	35	0.0	-	35
農林水産業費	529,995	4.6	50,277	468,738
商工費	348,050	3.0	-	343,964
土木費	1,227,656	10.6	512,095	893,155
消防費	582,476	5.0	-	579,932
教育費	1,562,489	13.5	162,135	1,316,913
災害復旧費	14,190	0.1	-	-
公債費	935,212	8.1	-	934,790
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,589,572	100.0	861,556	8,510,204

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,343,461	46.1	3,255,282	3,147,518	40.3
人件費	1,608,368	13.9	1,491,051	1,422,707	18.2
うち職員給	960,891	8.3	886,983	-	-
扶助費	2,799,881	24.2	829,441	790,021	10.1
元利償還金	935,212	8.1	934,790	934,790	12.0
うち元金	935,212	8.1	934,790	934,790	12.0
うち利子	918,830	7.9	918,408	918,408	11.8
一時借入金利子	16,382	0.1	16,382	16,382	0.2
その他の経費	5,370,365	46.3	4,793,825	3,380,273	43.2
物件費	1,822,545	15.7	1,608,805	1,409,962	18.0
維持補修費	32,405	0.3	28,299	27,129	0.3
補助費等	2,109,210	18.2	1,921,122	994,496	12.7
うち一部事務組合負担金	584,065	5.0	584,065	584,065	7.5
繰出金	1,154,439	10.0	1,009,525	948,686	12.1
積立金	227,030	2.0	201,338	-	-
投資・出資金・貸付金	24,736	0.2	24,736	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	875,746	7.6	461,097	-	-
うち人件費	48,088	0.4	48,088	-	-
普通建設事業費	861,556	7.4	461,097	-	-
うち補助	247,011	2.1	22,866	-	-
うち単独	593,435	5.1	422,121	-	-
災害復旧事業費	14,190	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,589,572	100.0	8,510,204	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

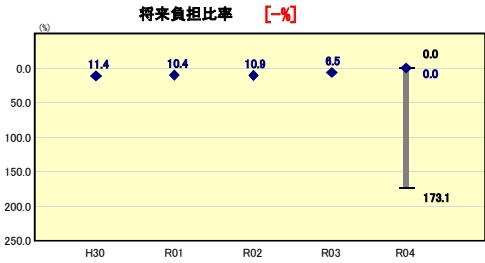
栃木県上三川町

人口	30,886	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,444	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.39	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	12,702,650	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,589,572	千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1	
実質収支	800,656	千円	(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1	
標準財政規模	7,371,448	千円			
地方債現在高	6,000,113	千円			



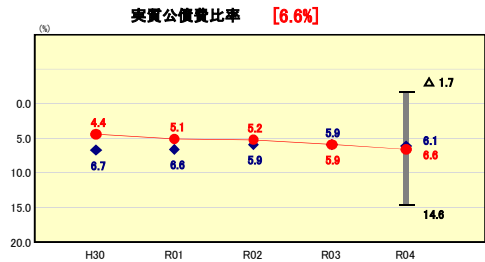
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



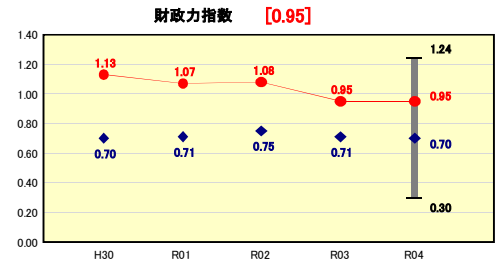
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、平成27年度から数値化されていない。財政調整基金などの充当可能財源が、地方債残高などの将来負担額を上回ったためである。しかし、今後は公共施設の建設・改修工事について、財源不足を借入や基金から補填することを予定しているため、将来負担比率が計上されることも想定される。

公債費負担の状況



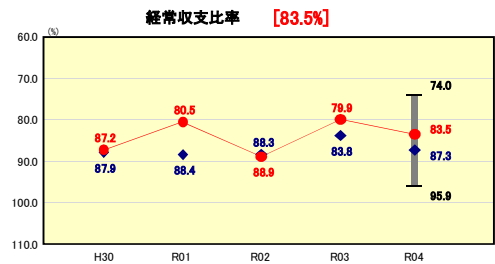
実質公債費比率の分析欄
 令和3年度及び令和4年度に借り入れた臨時財政対策債(R3:705,450千円、R4:102,600千円)の償還が始まったことが主な増加要因となった。今後も臨時財政対策債や公共施設の建設・改修工事に対する起債を予定しているため、地方債残高は増加する見込みである。公共施設マネジメントにより大規模工事の平準化を図り、起債残高を適正に管理する。

財政力



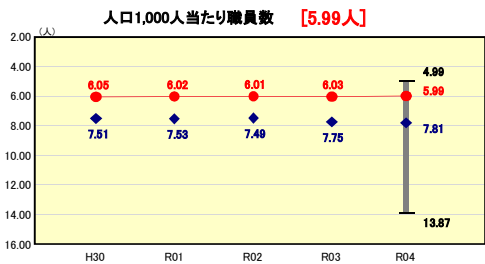
財政力指数の分析欄
 大型企業が立地していることにより、全国平均及び県平均を大きく上回る良好な指数で推移しているものの、令和4年度は1.0を下回った。コロナ禍に伴う景気低迷による法人税収減の影響を受けている。法人税収は景気の動向により変動するため、今後も大幅な増収を見込むことは難しい。さらに、少子高齢化によって社会保障経費が年々増加している。数値としては全国平均を上回っているが、税収に合った適正な財政運営に努める。

財政構造の弾力性



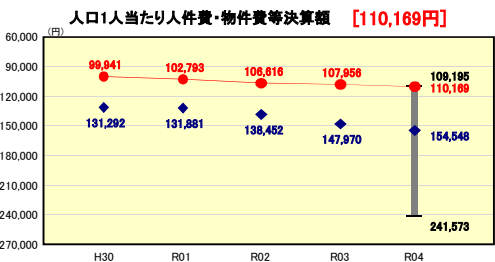
経常収支比率の分析欄
 法人町民税によって数値の変動は大きい。令和4年度は人件費や扶助費等の経常支出は減少したが、普通交付税や臨時財政対策債等の経常収入の減少幅の方が大きかったため、前年度より3.6ポイント増加した。経常収入の町税は大幅な増収は見込めず、扶助費等の経常支出は増加傾向にあるため、事業の見直し等による経常経費の削減に努めていく。

定員管理の状況



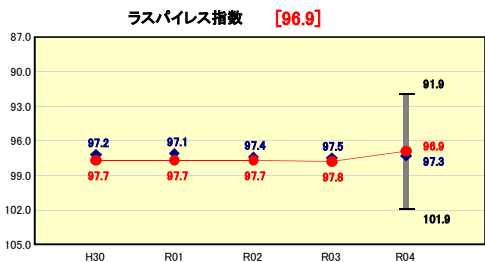
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 変動要因として、退職者数が新規採用者数を上回る等により、職員数が減少したことが挙げられる。類似団体と比較して職員数が少ない状況にあるのは、一部の業務を民間に委託していることが考えられる。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の減により人件費は減少したが、物価高騰を受けて公共施設の光熱水費等の増により物件費は増加した。平均を下回る要因は、ごみ処理や救急医療、消防等の業務を近隣市町とともに運営する一部事務組合にて共同処理しているためであり、その費用は補助費等に計上している。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 令和4年度は人事院勧告に準拠する給料表の改正を行っているが、類似団体と比較すると低い水準となっているため、今後も国や県並びに他町の制度との均衡を踏まえながら、給与制度の構築に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

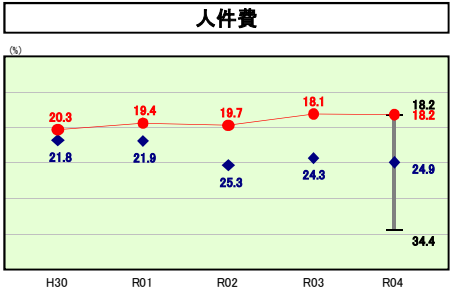
栃木県上三川町

経常収支比率の分析

人口	30,886	人(R5.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,444	人(R5.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	54.39	km ²	突 實 公 債 費 比 率	6.6	%
歳入総額	12,702,650	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	11,589,572	千円	市 町 村 類 型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1	
実収支	800,656	千円	(年 度 毎)	R03 V-1 R04 V-1	
標準財政規模	7,371,448	千円			
地方債現在高	6,000,113	千円			

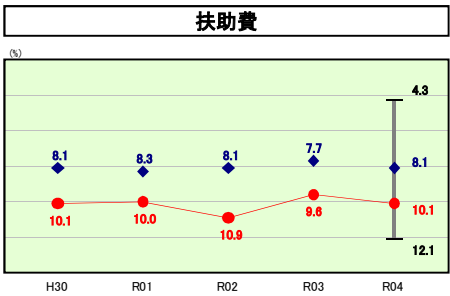


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



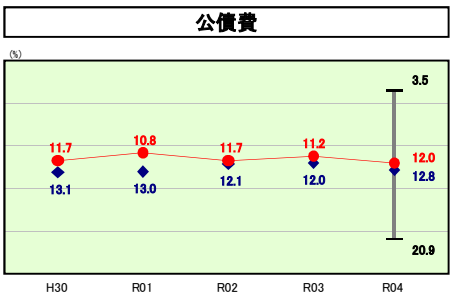
人件費の分析欄

職員数の減により人件費は減少したが、経常収入が減ったため0.1ポイント増加した。
 類似団体と比較すると、職員の若年化が課題としてあげられる。今後も定員適正化計画に基づく職員数の中で効果的・効率的な業務が行えるようにする。



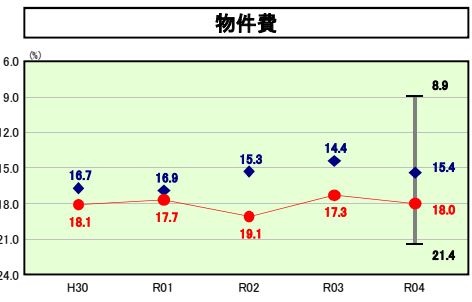
扶助費の分析欄

令和4年度は、子育て世帯・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の事業費減により扶助費は減少したが、経常収入が減少したため0.5ポイント増となった。今後も障がい福祉などの福祉サービスの給付費は増加傾向にあるため、扶助費の支出額は増える見込みである。



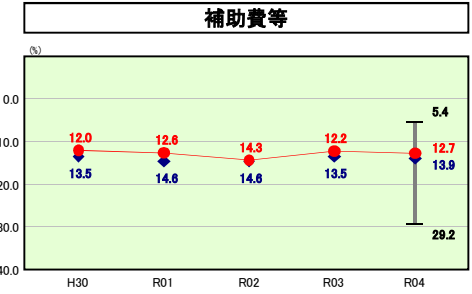
公債費の分析欄

令和3年度及び令和4年度に借り入れた臨時財政対策債や道路整備事業等の借入の償還が始まったことにより公債費は増加した。今後予定される公共施設の新設や改修に伴う建設事業費の増加により、公債費も増加する見込みである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、事業の平準化を図る。



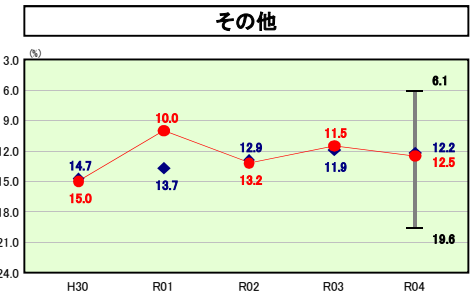
物件費の分析欄

物価高騰による公共施設における光熱水費等の増加により、前年度より0.7ポイント増加している。他団体との比較で高い指数となっている要因として、上三川いきいきプラザの運営管理経費が物件費に計上されている点がある。引き続き、既存の事業についても内容を見直し経費削減に努めていく。



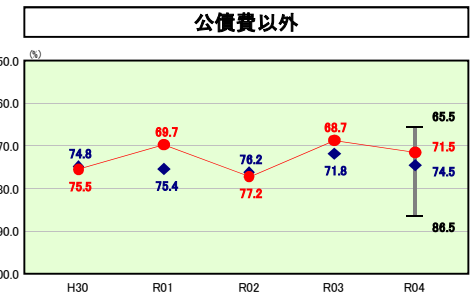
補助費等の分析欄

令和4年度は、クリーンパーク茂原の火災対応による負担金の増額等により0.5ポイント増加した。ごみ処理や救急医療、消防等の業務を近隣市町とともに運営する一部事務組合で共同処理しているため負担金を計上している。各団体の事業計画により指数は毎年上下することになるが、各事業施設の更新等により負担金は増加傾向にある。



その他の分析欄

各特別会計への繰入金が主な支出となっている。高齢化により介護給付費の増加や介護予防の充実などにより今後さらに増加が見込まれる。農業集落排水事業への補填も継続している。



公債費以外の分析欄

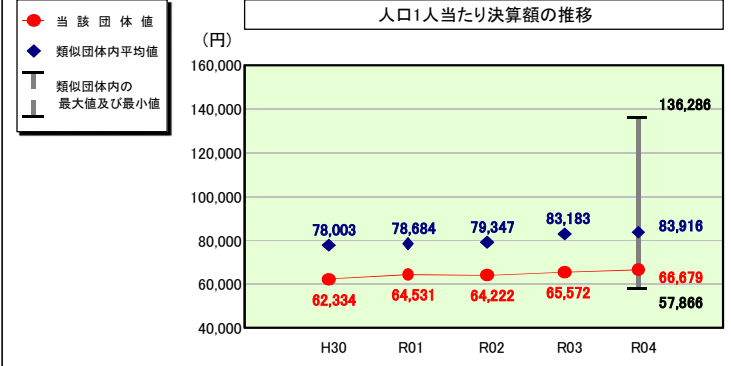
人件費や扶助費等の経常支出は減少したが、普通交付税や臨時財政対策債等の経常収入の減少幅の方が大きかったため、前年度より2.8ポイント増加した。子育て支援や障がい福祉等の社会保障経費は今後も増加が見込まれるため、事務事業の見直しを行い町税収入に合った財政運営を維持していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県上三川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

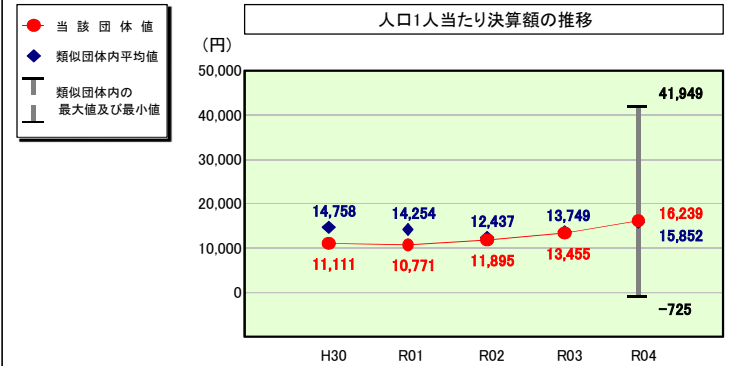
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,608,368	52,074	76,332	▲ 31.8
一部事務組合負担金(補助費等)	384,614	12,453	8,203	▲ 51.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,652	992	546	▲ 81.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	96,448	3,123	2,795	▲ 11.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,088	1,557	1,229	▲ 26.7
▲退職金	▲ 108,737	▲ 3,521	▲ 5,192	▲ 32.2
合計	2,059,433	66,679	83,916	▲ 20.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.99	7.81	▲ 1.82
ラスパイレース指数	96.9	97.3	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

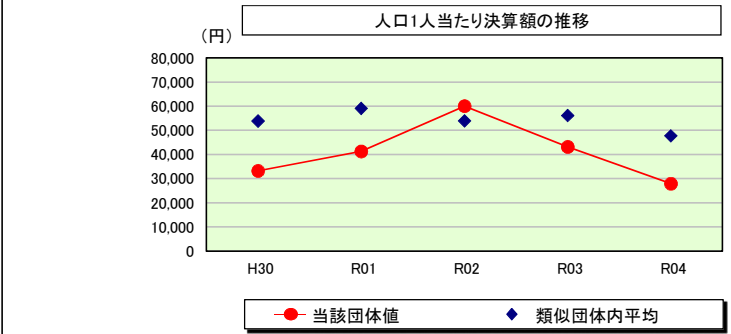


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	935,212	30,279	34,996	▲ 13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	556,936	18,032	11,520	▲ 56.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,721	1,642	3,057	▲ 46.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	774	25	208	▲ 88.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 144,695	▲ 4,685	▲ 2,483	▲ 88.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 897,387	▲ 29,055	▲ 31,447	▲ 7.6
合計	501,561	16,239	15,852	▲ 2.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

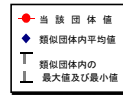
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,037,697	33,225	▲ 42.4	53,869	0.4	▲ 42.8
		うち単独分	25,697	13.5	35,046	7.1
R01	1,290,653	41,308	24.3	59,119	9.7	▲ 14.6
		うち単独分	31,687	23.3	29,900	▲ 14.7
R02	1,877,157	60,002	45.3	53,895	▲ 8.8	▲ 54.1
		うち単独分	1,136,786	36,336	31,224	4.4
R03	1,346,607	43,192	▲ 28.0	56,181	4.2	▲ 32.2
		うち単独分	938,703	30,109	32,039	2.6
R04	861,556	27,895	▲ 35.4	47,730	▲ 15.0	▲ 20.4
		うち単独分	593,435	19,214	26,378	▲ 17.7
過去5年間平均	1,282,734	41,124	▲ 7.2	54,159	▲ 1.9	▲ 5.3
		うち単独分	892,312	28,609	30,917	▲ 3.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

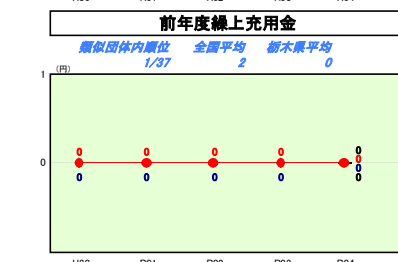
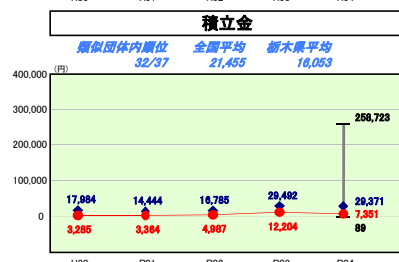
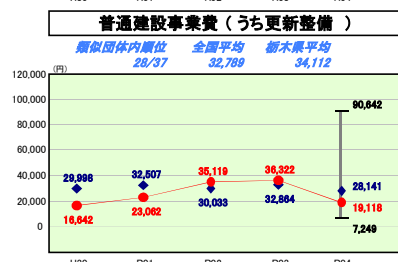
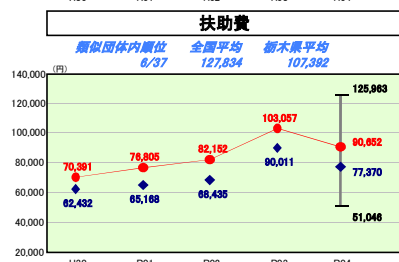
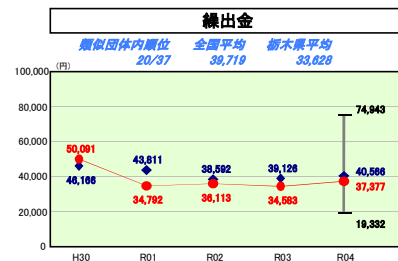
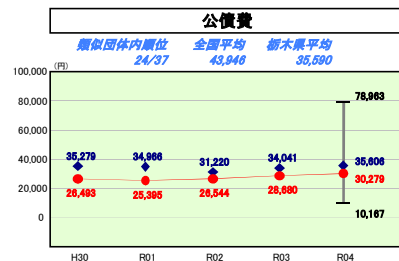
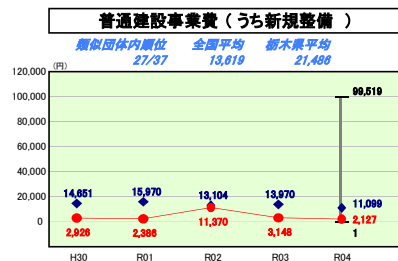
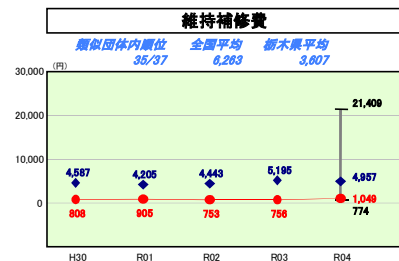
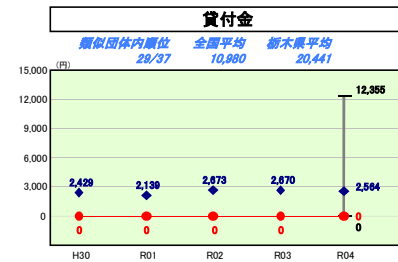
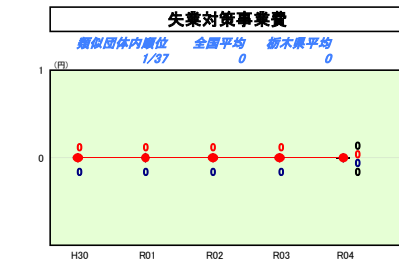
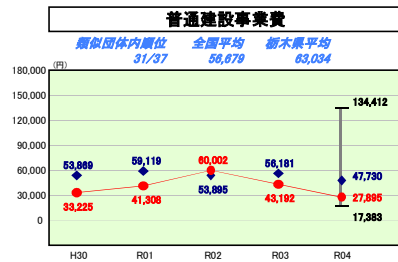
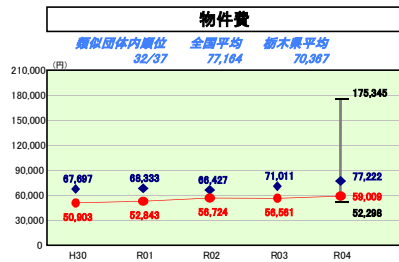
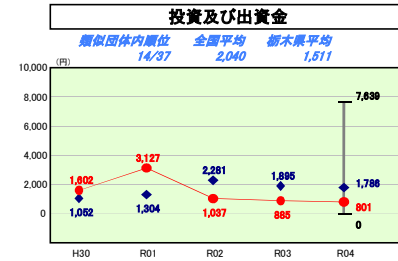
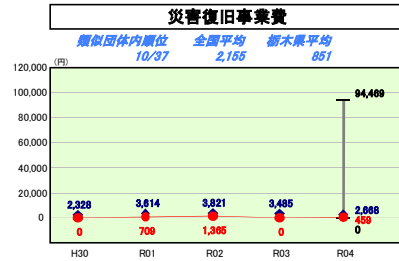
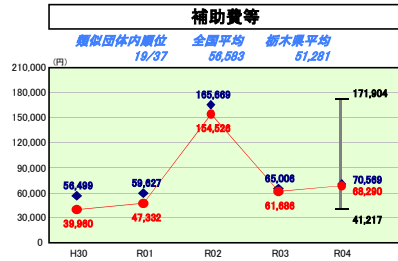
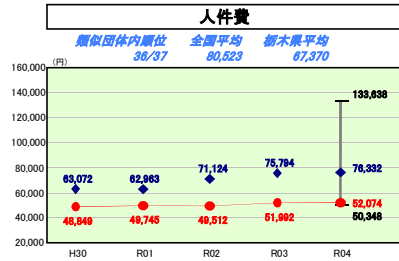
令和4年度

栃木県上三川町

人口	30,886人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,444人(同)	連結実収赤字比率	-	%
面積	54.39km ²	実収公費費比率	6.6	%
歳入総額	12,702,650千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	11,689,572千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1	
実収収支	800,666千円	(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1	
標準財政規模	7,371,448千円			
地方債現在高	6,000,113千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

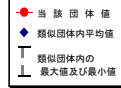
「物件費」の増加は、物価高騰による公共施設の光熱水費等の増による影響が大きい。
 「扶助費」は、子育て世帯・非課税世帯等への臨時特別給付金事業の事業費が下がったことにより減少した。
 「補助費等」については、クリーンパーク茂原の火災対応による負担金の増額等により増加した。ごみ処理や救急医療、消防等の業務を近隣市町とともに運営する一部事務組合において共同処理していることから負担金として計上しているため、全国平均、栃木県平均を上回る決算額となっている。
 「普通建設事業費」は、庁舎改修事業や道路整備事業の事業費が下がったことにより全国平均及び栃木県平均を下回っている。今後計上される生涯学習・子育て支援複合施設整備事業や庁舎大規模改修事業等により「普通建設事業費」や「公債費」は増加見込みである。各施設の老朽化が進んでいるため、公共施設マネジメントにより整備費用の平準化を図っていく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

栃木県上三川町

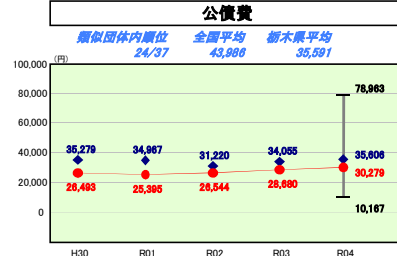
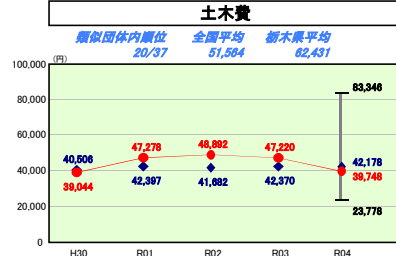
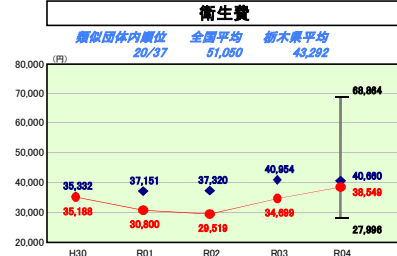
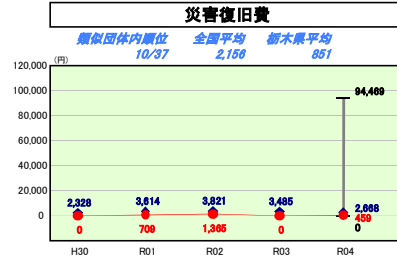
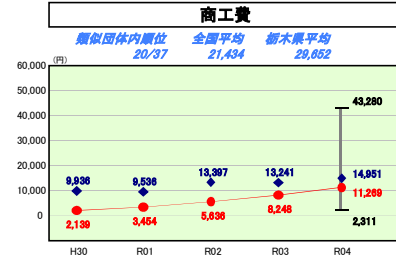
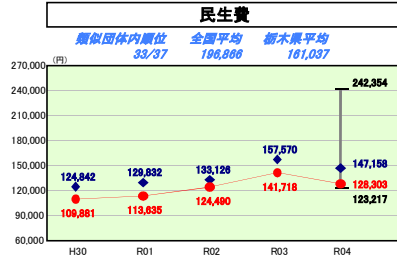
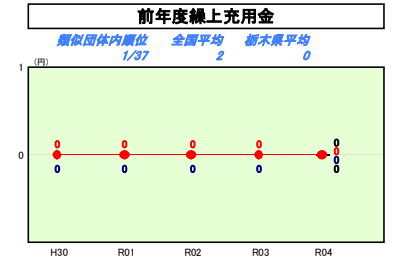
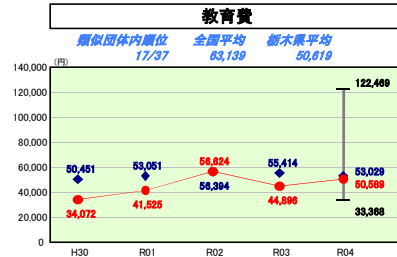
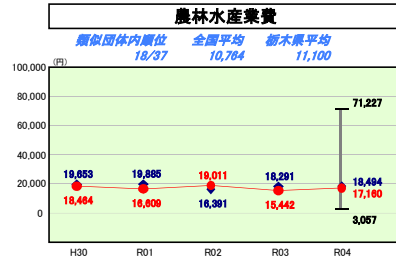
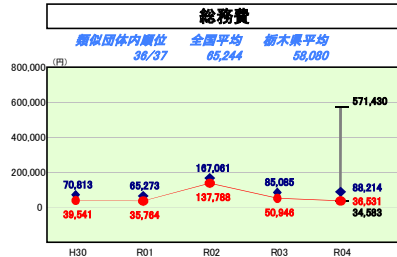
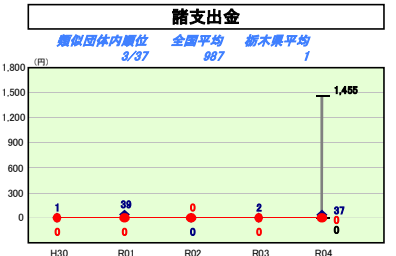
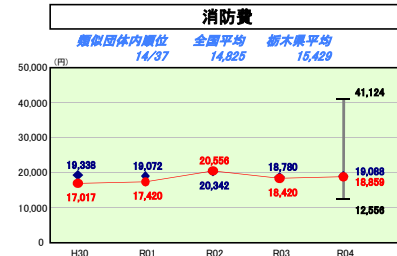
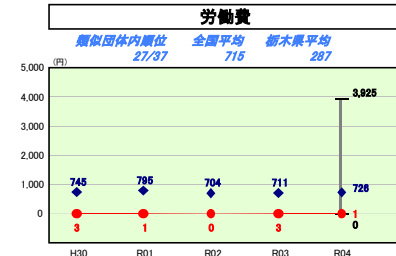
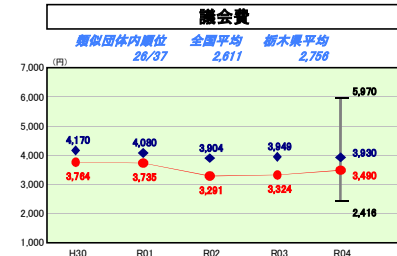
人口	30,886 人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	30,444 人(同)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	54.39 km ²	実収公債費比率	6.6	%	
歳入総額	12,702,650 千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	11,689,572 千円	市町村類型	H30 V-1	R01 V-1	R02 V-1
実収収支	800,656 千円	(年度毎)	R03 V-1	R04 V-1	
標準財政規模	7,371,448 千円				
地方債現在高	6,000,113 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

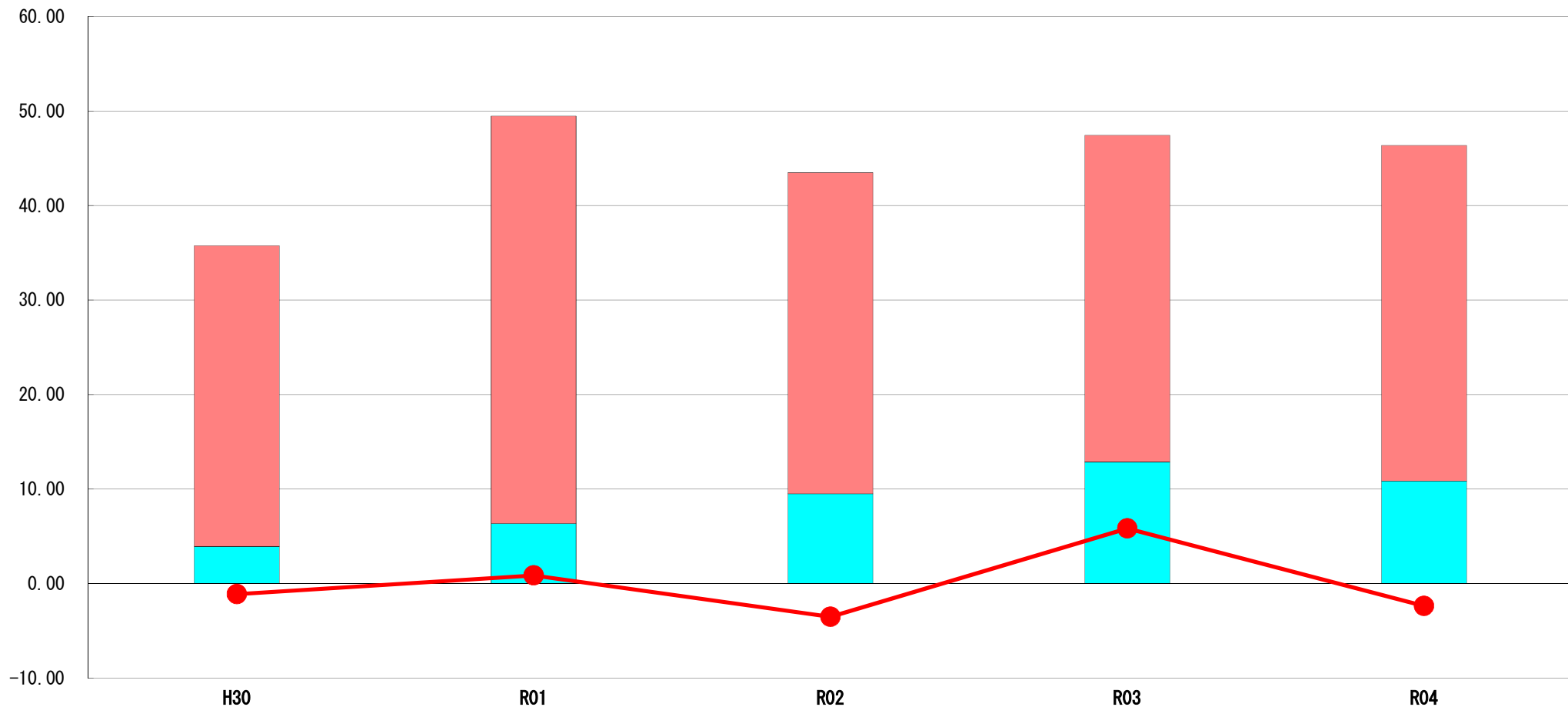
「総務費」は、庁舎改修事業の事業費の減により減少したが、今後数年にわたり大規模改修が行われるため増加見込みである。
 「民生費」は子育て世帯・非課税世帯等への臨時特別給付金事業の事業費等の減により減少し、「衛生費」の増加は、クレーンパーク茂原の火災対応による負担金の増額や雲岡整備事業等による。
 「農林水産業費」は物価高騰対応のための農業者支援事業により増加し、「商工費」は町内企業の施設再整備に対する奨励事業により増加した。
 「土木費」については、町道3-123号線及び町道2-22号線の新設事業の終了が主な要因となり減少した。
 「教育費」は、いちご一会とちご国体の開催や生涯学習・子育て支援複合施設の整備に向けた生涯学習センター整備基金への積立等により増加した。今後工事が計上されるため増加見込みである。
 「公債費」については、令和3年度及び令和4年度に借り入れた臨時財政対策債(R3:705,450千円、R4:102,600千円)や道路整備事業にかかる借入等の償還が始まったことにより、令和3年度から大きく増加しているが、全国平均及び栃木県平均は下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

栃木県上三川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		31.80	43.07	33.97	34.54	35.48
 実質収支額		3.94	6.37	9.51	12.87	10.86
 実質単年度収支		▲ 1.10	0.87	▲ 3.51	5.84	▲ 2.35

分析欄

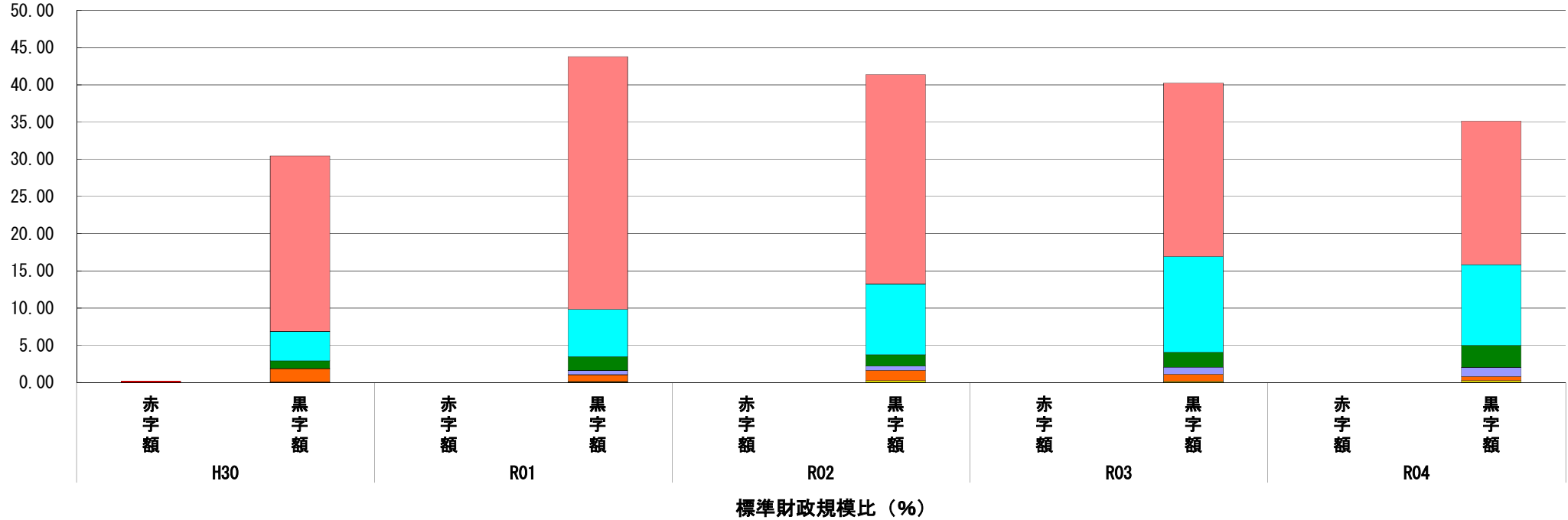
標準財政規模は、町税収入等の一般財源の額からその団体の経営規模をはかるもので法人税収の多寡による影響が大きい。
 令和4年度は、複合施設整備事業等の繰越事業費が増額したため実質収支額が減額した。
 今後も税収の変動に対応できる基金残高を確保しながら、適正な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

栃木県上三川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		23.59	33.97	28.12	23.32	19.31
一般会計		3.94	6.36	9.51	12.86	10.86
介護保険事業特別会計		1.06	1.87	1.54	2.02	2.95
下水道事業会計		-	0.55	0.57	0.95	1.23
国民健康保険事業特別会計		1.76	0.92	1.38	0.95	0.55
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.06	0.23	0.12	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.02	0.03	0.04
その他会計（赤字）		▲ 0.18	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

「水道事業会計」については、基金を設置せずに毎年の収支額を留保資金として積み上げていることから、黒字額が大きい状態となっている。そのため、基準外繰出金による財源不足補填は行っていない。ただし、留保資金は、水道管の老朽化及び耐震化のための更新費用の財源となる見込みである。

「下水道事業会計」は、黒字となっているものの、財源不足を一般会計からの基準外繰出金により補填している状況である。令和元年度から公営企業会計へと移行し、独立採算制が原則となる。受益者負担の公平性からも、赤字補填的な繰出金を抑えるため、使用料の見直しに積極的に取り組んでいる。

その他の会計については、高齢化の進行や医療ニーズの多様化等により需要は増える見込みである。今後においても、その時の状況に応じて、各保険給付基金の活用と合わせて保険料などの見直しに取り組む必要がある。

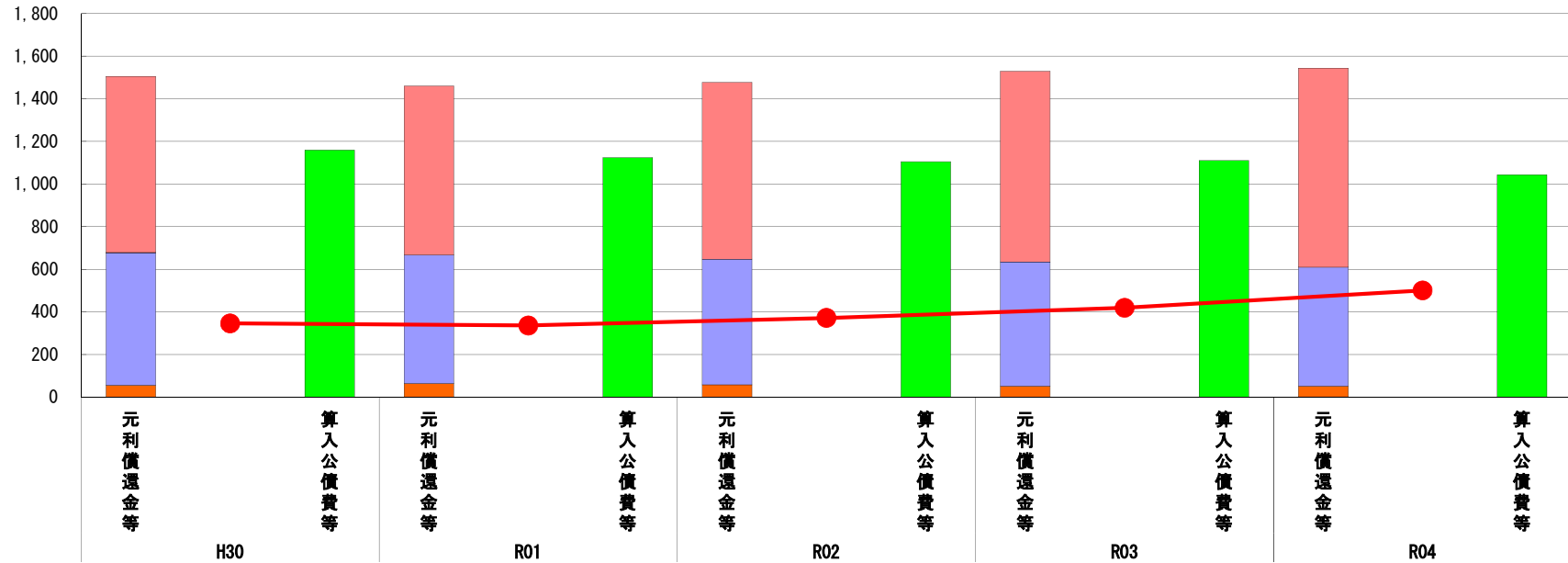
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県上三川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		827	793	830	894	935
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		622	603	589	583	557
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	64	58	52	51
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,159	1,124	1,105	1,110	1,043
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		346	336	372	419	501

分析欄

道路整備事業（町道3-123号線）や令和3年度から発行額が増額した臨時財政対策債の償還が始まったこと等により、元利償還金は前年度より増額した。

今後においても、公共施設等の長寿命に伴う改修工事や複合施設の建設等、大型事業が控えていることなどにより、起債発行額の増加が想定される。公共施設総合管理計画に基づき、町全体の費用負担や他施設との優先度を考慮し、事業費の縮減・平準化による財政負担の軽減に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等（注）		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

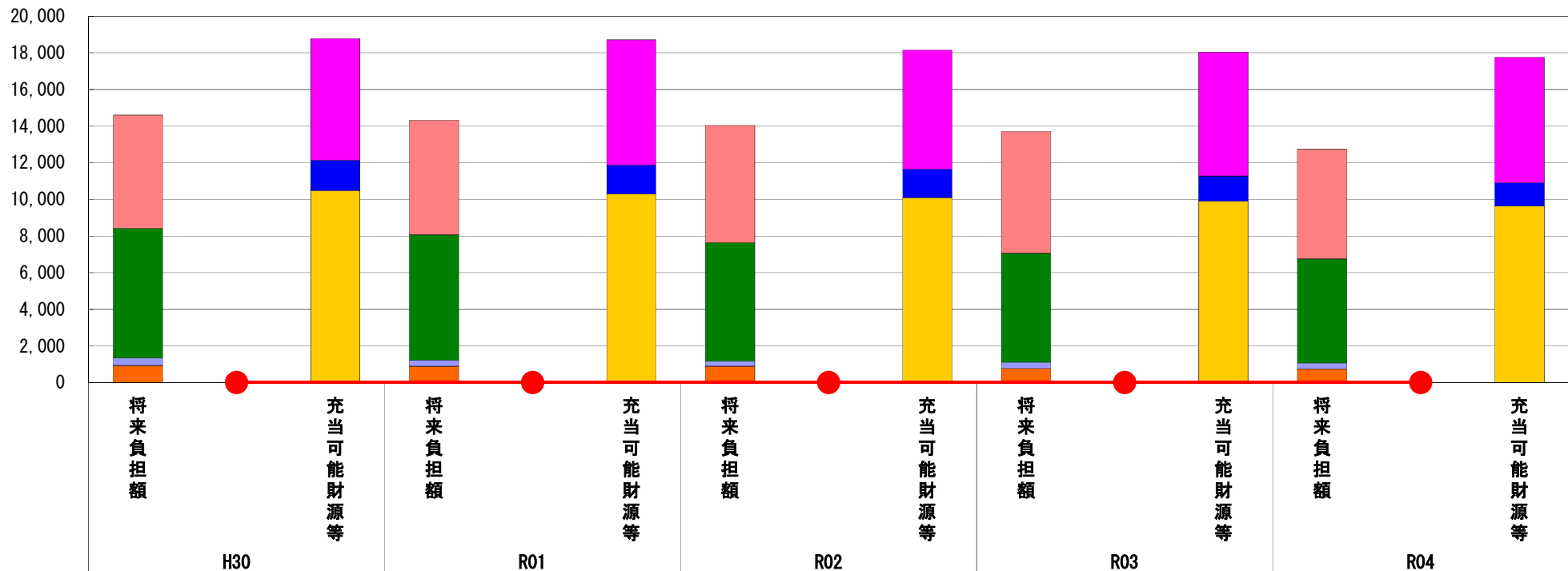
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県上三川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,183	6,268	6,399	6,656	6,000
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,077	6,834	6,475	5,950	5,679
	組合等負担等見込額		407	339	276	332	315
	退職手当負担見込額		936	890	890	774	753
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,629	6,833	6,500	6,764
充当可能特定歳入			1,672	1,572	1,548	1,375	1,283
基準財政需要額算入見込額			10,479	10,310	10,104	9,903	9,631
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,178	▲ 4,385	▲ 4,113	▲ 4,331	▲ 5,013

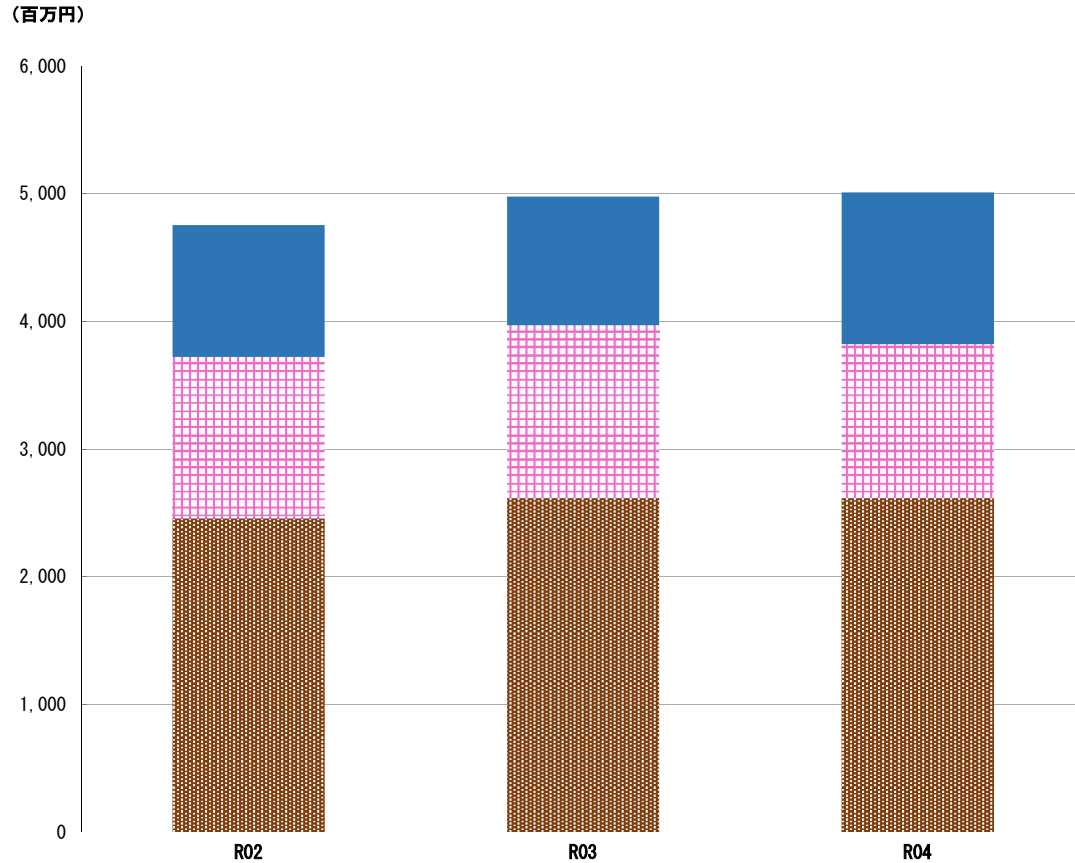
分析欄

当町の特徴として、法人町民税収入により財政状況は大きく変動する。現状は将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率の指数が計上されていない。

今後は、新たな複合施設の建設や本庁舎を含めた公共施設等の大規模更新が控えているため、借入や基金の取崩しにより、将来負担比率が上昇すると予測される。起債と基金を適切に活用し、財政負担の軽減に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,459	2,615	2,615
減債基金		1,263	1,356	1,207
その他特定目的基金		1,035	1,008	1,189
公共施設等総合管理基金		500	500	600
生涯学習センター整備基金		261	261	361
町営住宅施設整備基金		61	74	85
社会福祉基金		90	85	78
義務教育施設整備基金		69	63	58
基金残高合計		4,757	4,980	5,011

令和4年度

栃木県上三川町

基金全体

(増減理由)

令和4年度は、町債の償還の財源として町債管理基金を150百万円取り崩したが、公共施設等総合管理基金と生涯学習センター整備基金にそれぞれ100百万円を積み立てたことにより基金残高が増加した。

(今後の方針)

急激な景気の変動による財源不足や後年度の臨時的事業に対応するため、財政調整基金は7億円（標準財政規模の10%）以上、町債管理基金は5億円（単年度公債費の1/2）以上を確保することを目指す。今後、公共施設等の長寿命化や複合施設の建設等により、多くの財源が必要となる見込みであり、事業費の縮減や平準化を図りながら、基金は適切に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度は運用益144千円を積み立てた。

(今後の方針)

経済情勢による税収の増減が大きく、財源の不足額が生じたときは財政調整基金から補填している。今後も事業の見直しを進め、事業費の縮減に取り組むことで、一定の基金残高確保を図っていく。

減債基金

(増減理由)

過去の大型事業における借入や臨時財政対策債の償還の財源として150百万円を取り崩したため、基金残高は減額となった。

(今後の方針)

今後は複合施設の建設や公共施設等の長寿命化のための改修工事により、元利償還金の増額が見込まれる。税収の増減を注視し、町債の適正な管理に必要な残高を確保しながら、取崩しを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等総合管理基金：公共施設の計画的な更新や改修
 生涯学習センター整備基金：生涯学習センターの整備
 町営住宅施設整備基金：町営住宅の維持管理
 社会福祉基金：高齢者の保健福祉の増進など社会福祉の向上
 義務教育施設整備基金：義務教育施設の維持、改修

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対応基金：コロナ対策関係経費の財源とするために全額（21百万円）を取り崩した。
 公共施設等総合管理基金：今後の公共施設等の改修に備えるために100百万円を積み立てた。
 生涯学習センター整備基金：生涯学習・子育て支援複合施設整備のために100百万円を積み立てた。
 町営住宅施設整備基金：今後の町営住宅の維持改修費として計画的に11百万円を積み立てた。
 社会福祉基金：地域福祉の向上を図るために9百万円を取り崩し、ふるさと納税寄附採納により3百万円を積み立てた。
 義務教育施設整備基金：義務教育施設の給水設備改修費として16百万円を取り崩し、ふるさと納税寄附採納により11百万円を積み立てた。

(今後の方針)

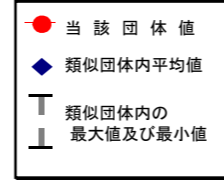
今後予定している複合施設の建設や公共施設の長寿命化のための維持改修工事に備えるなど中長期的な視点から、目的に沿った基金の積立て及び取崩しを計画的に行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

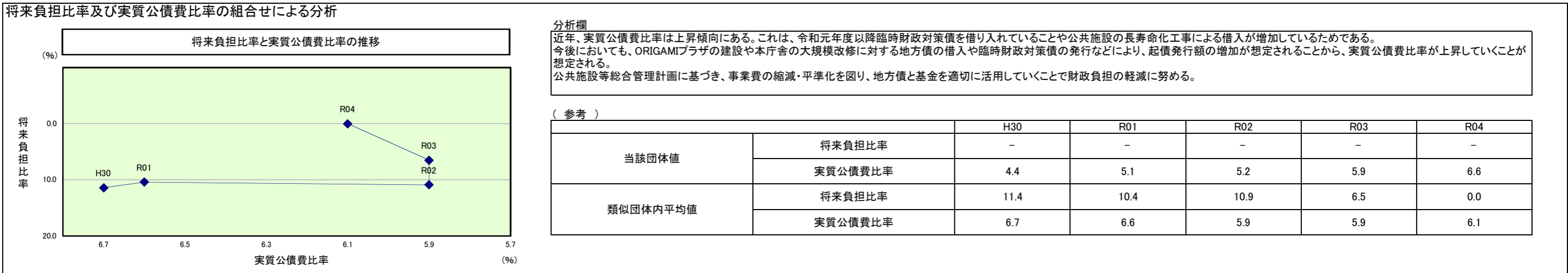
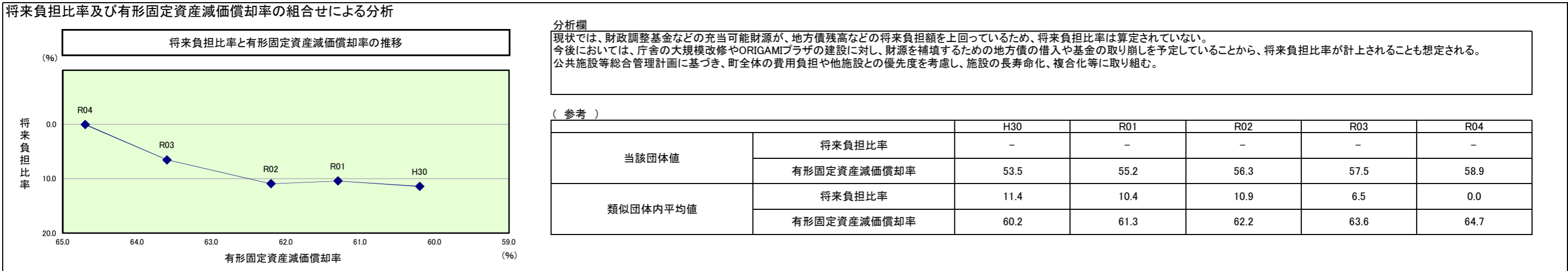
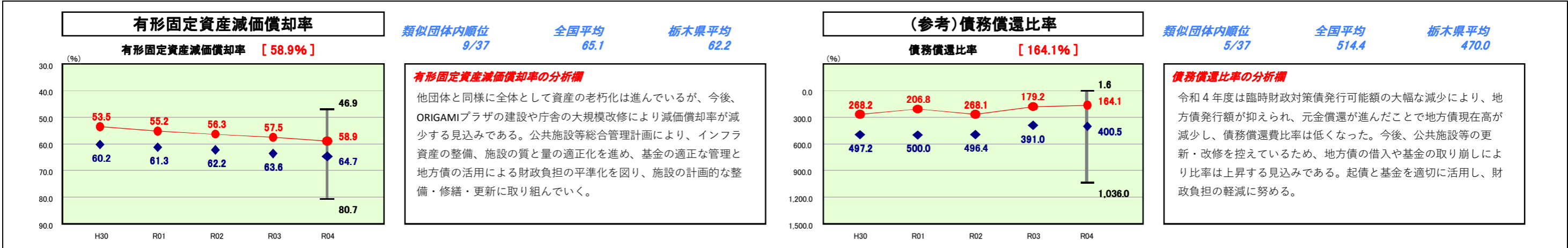
令和4年度

栃木県上三川町

人口	30,886 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,444 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	54.39 km ²	実質公債費比率	6.6 %
歳入総額	12,702,650 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	11,589,572 千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1
実質収支	800,656 千円	(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1
標準財政規模	7,371,448 千円		
地方債現在高	6,000,113 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

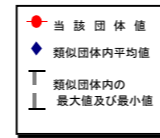


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

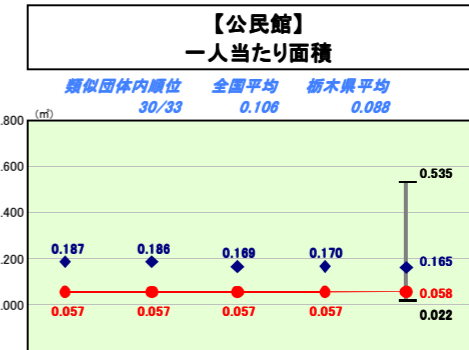
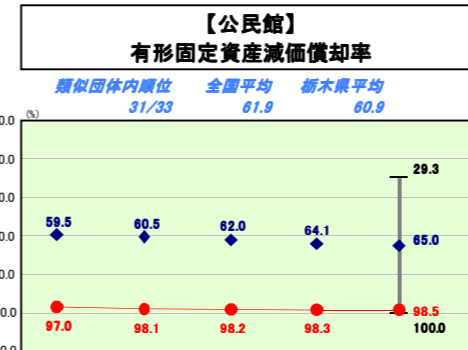
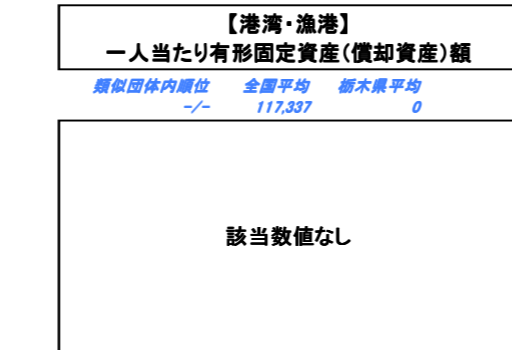
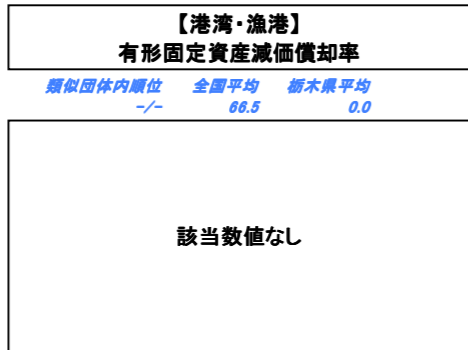
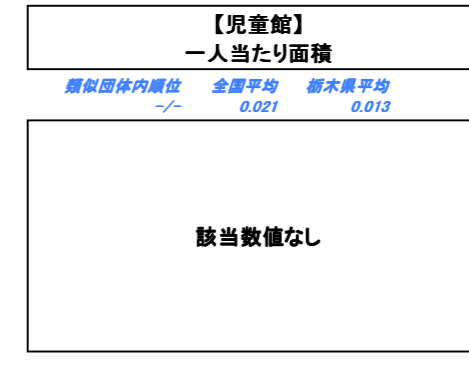
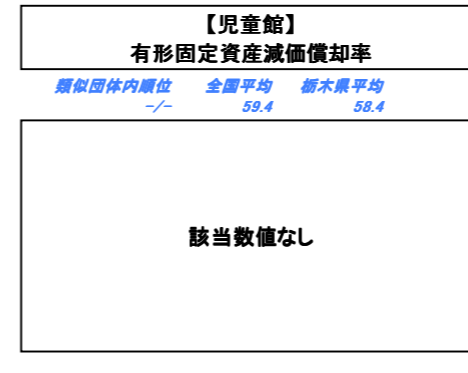
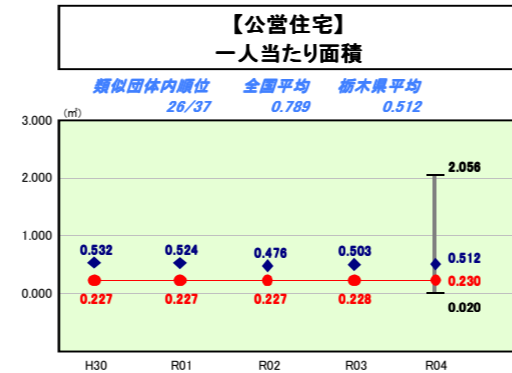
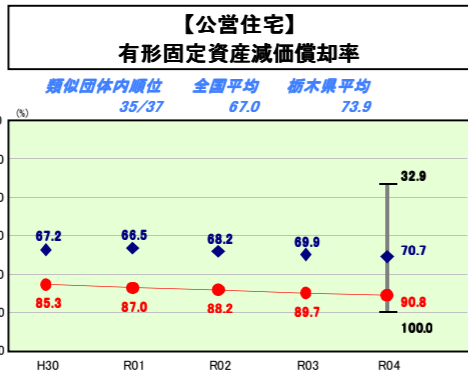
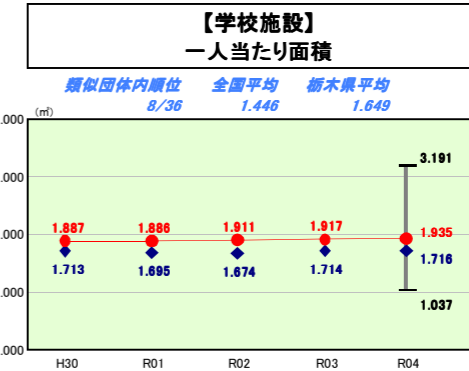
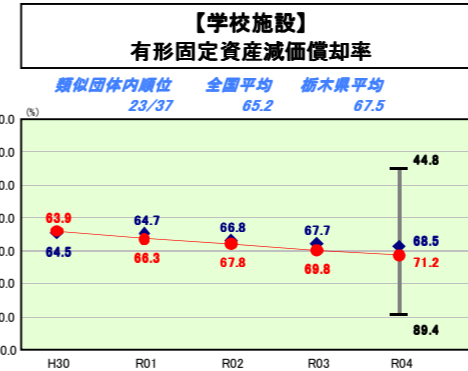
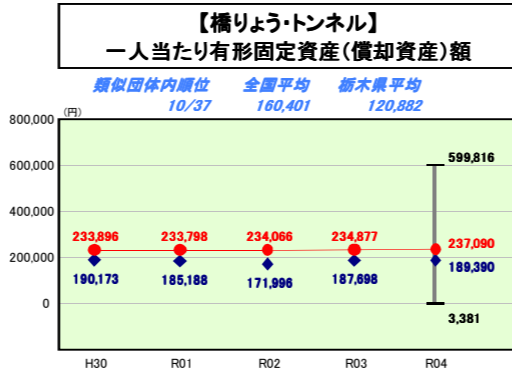
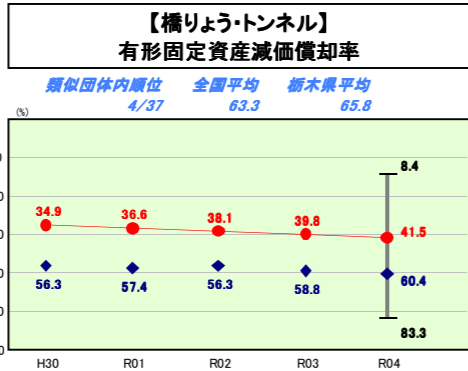
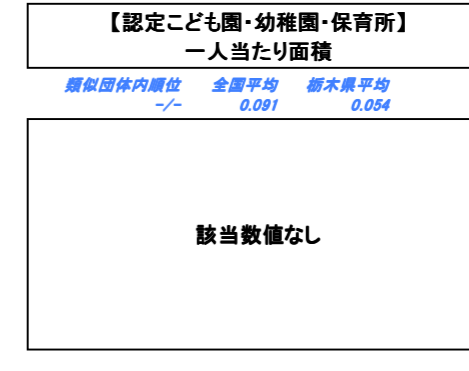
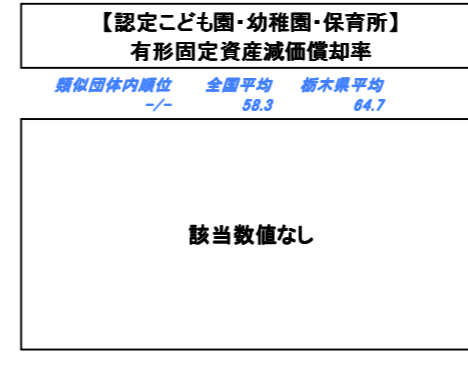
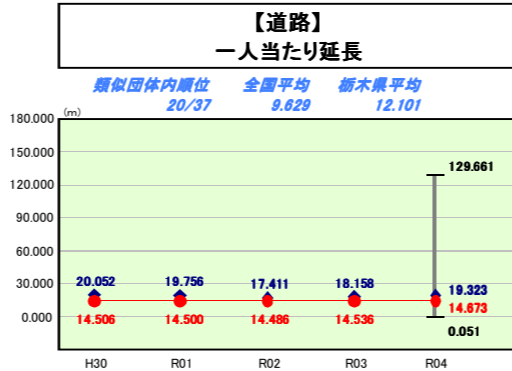
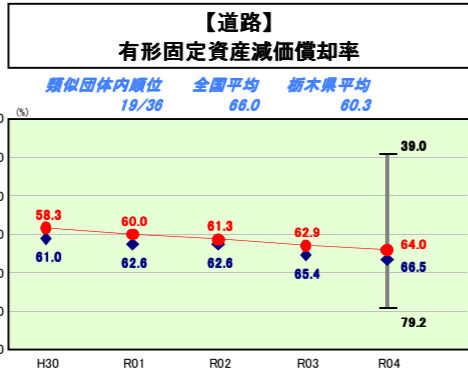
令和4年度

栃木県上三川町

人口	30,886	人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,444	人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.39	k㎡	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	12,702,650	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,589,572	千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1	
実質収支	800,656	千円	(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1	
標準財政規模	7,371,448	千円			
地方債現在高	6,000,113	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

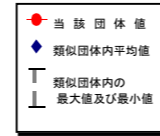
有形固定資産減価償却率について、全体としては公共施設の老朽が進んでいる状況であり、中でも公民館と公営住宅は、類似団体平均値と比較して高い数値となっている。公民館については、築50年近く経過しているため、老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率が高くなっている。現在、公民館の更新について、生涯学習機能・子育て支援機能・分庁機能・まちづくり機能を集約した複合施設（ORIGAMIプラザ）を建設していることから、公民館の減価償却率は大幅に改善される見込みである。公営住宅については、3施設のうち2施設が築40年以上を経過しており、老朽化による安全性の確保や効率的な維持管理が課題となる。公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な修繕・改修により長寿命化を図る。また、施設更新時期や要支援世帯数の動向を見据え、町営住宅の規模の適正化等、町営住宅のあり方について検討している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

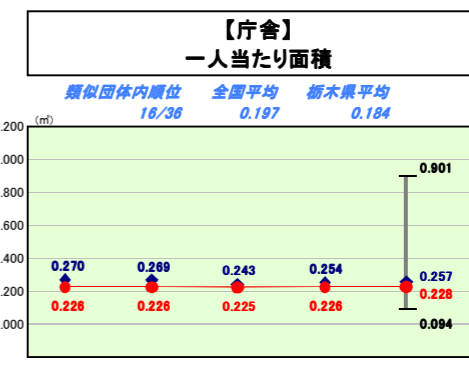
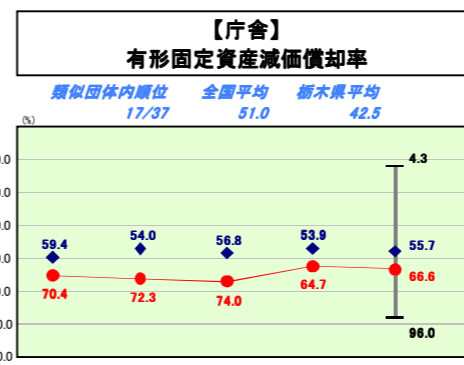
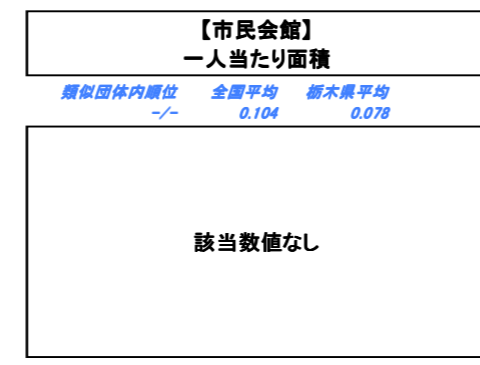
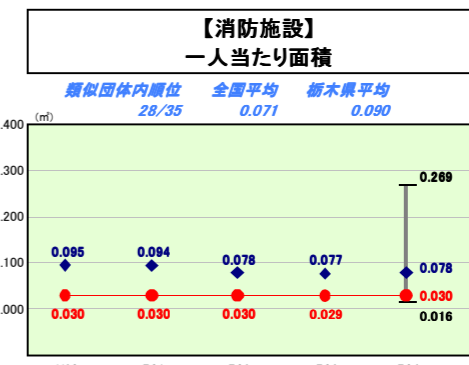
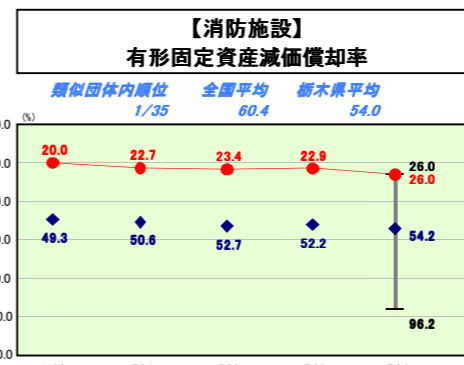
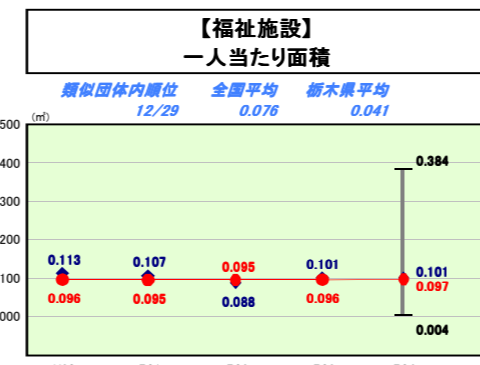
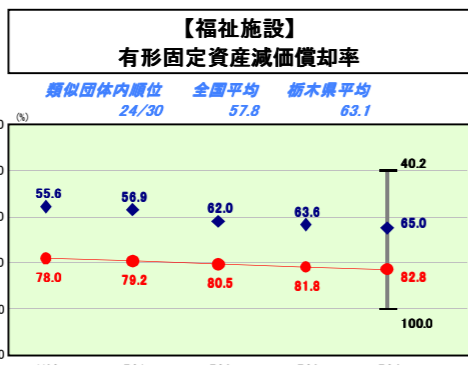
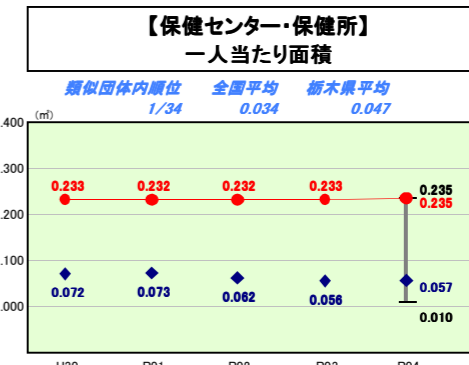
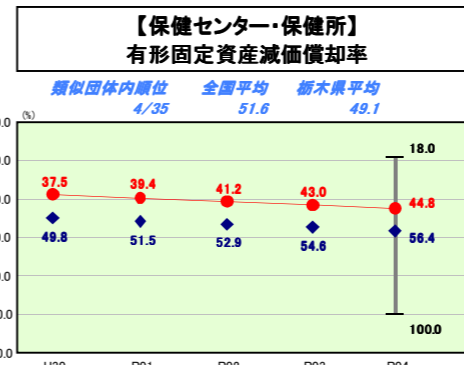
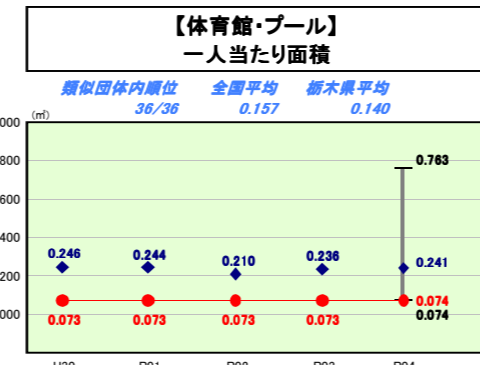
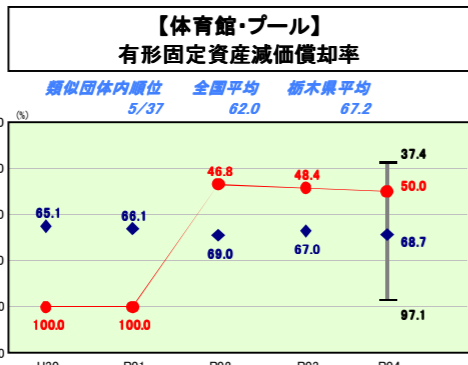
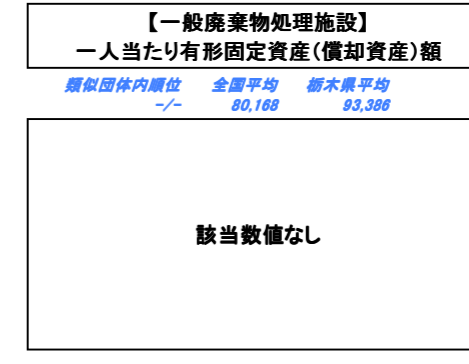
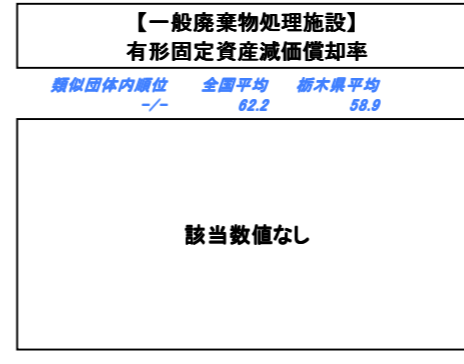
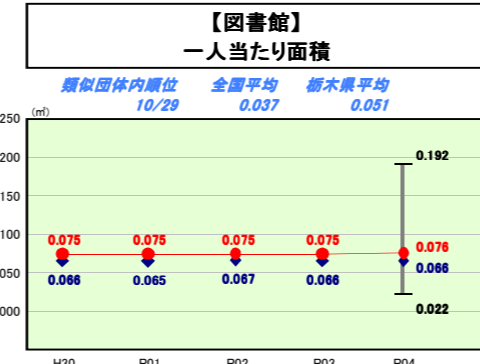
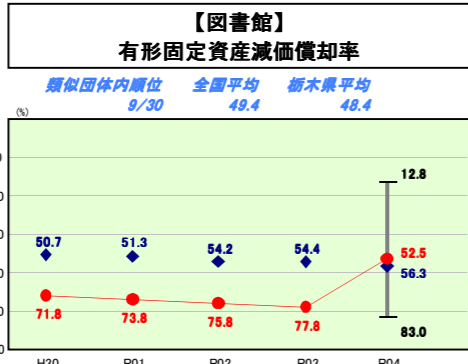
令和4年度

栃木県上三川町

人口	30,886人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,444人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.39 km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	12,702,650千円	得率負担比率	-%
歳出総額	11,589,572千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1
実質収支	800,656千円	(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1
標準財政規模	7,371,448千円		
地方債現在高	6,000,113千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

図書館の有形固定資産減価償却率は、令和4年度に空調設備の改修工事を実施したことで減価償却率が減少した。
 体育館については、令和4年度開催の栃木国体と合わせた大規模改修が令和2年度に完了したことから、類似団体と比較して低くなっている。
 消防施設については、老朽化した消防団員詰所の更新が進んでいるため、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 庁舎については、築40年以上経過しており、有形固定資産減価償却率が類似団体の平均を上回っている。現在、庁舎の長寿命化を進めるため、大規模改修工事に取り組んでおり、直近では庁舎内トイレの改修工事が令和5年度完了予定となっている。令和6年度以降は庁舎内部の大規模改修工事を予定しており、今後、減価償却率が段階的に改善されていく見込みである。